

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月3日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘英

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2022年3月21日 至 2022年6月20日	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
売上高 (千円)	1,384,205	1,562,609	6,718,893
経常利益 (千円)	290,663	284,426	1,534,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	190,152	192,161	1,079,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,437	269,940	1,203,273
純資産額 (千円)	7,362,927	8,368,500	8,326,256
総資産額 (千円)	8,487,509	9,773,960	9,865,700
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.16	19.34	108.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.8	84.5	83.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 国内市場

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により経済活動の活性化が進み、製造業、非製造業ともに景況感は改善傾向を示しております。一方雇用情勢は改善するも消費者物価の上昇などによる賃金上昇及び円安等による輸入資源の高騰などからコストの上昇が進んでまいりました。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、大型設備計画はコロナ禍と比較し案件自体は増加傾向を示しておりますが計画遂行のタイミングに鈍化が散見され、ネジ締付装置においては受注状況は堅調ながら、売上高については計画を下回る結果となりました。一方ハンドナットランナにおいては、昨年より続いておりました半導体不足に起因した仕入部品の供給不足の状況は、徐々に回復傾向にあり、引き続き堅調な受注状況のなか装置系ハンドナットランナは前述の状況により当初予算を下回ったものの、ハンドナットランナ単体の売上は当初予算を上回る結果となりました。

##### 米国市場

米国経済は、個人消費は底堅く推移し、足元の企業活動は堅調に推移しております。製造業における設備投資は全体的には低迷しているものの、半導体関連の設備投資は増加傾向にあり総じて底堅い状況といえます。

当社主力販売先である自動車産業に加えて農機メーカーなども設備投資は堅調に推移しており、米国において主力販売品種であるハンドナットランナの受注、売上とも堅調に推移しております。

##### 中国市場

中国経済は、ゼロコロナ政策解除によりサービス消費は回復傾向にあるものの、全体として景気回復ペースは鈍化している状況といえます。

当社主力販売先である自動車産業においては、引き続きEV関連の設備投資計画は底堅く推移しており、受注、売上の各セグメントとも堅調に推移しております。

##### その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、スペイン、メキシコ、タイ、インドなどでハンドナットランナ及びナットランナの需要が堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、全品種において前年同期比増収となり、売上高1,562百万円(前年同四半期比12.9%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移しておりましたが、仕入コストや人件費の高騰を受け売上総利益率が減少し、営業利益268百万円(前年同四半期比3.0%減)、売上高営業利益率17.2%(前年同四半期は20.0%)、経常利益284百万円(前年同四半期比2.1%減)、売上高経常利益率18.2%(前年同四半期は21.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

地域別売上においては、海外市場でナットランナ、ハンドナットランナが堅調に推移したこともあり海外売上比率が増加し、海外売上高1,119百万円(前年同四半期比22.4%増)、国内売上高442百万円(前年同四半期比5.6%減)、売上全体に占める海外売上比率は71.7%(前年同四半期は66.1%)、国内売上比率は28.3%(前年同四半期は33.9%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、9,773百万円と前連結会計年度末比91百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、電子記録債権が258百万円、仕掛品が146百万円、原材料が122百万円、有形固定資産が225百万円増加した一方、現金及び預金が546百万円、売掛金が455百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,405百万円と前連結会計年度末比133百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が114百万円、退職給付に係る負債が17百万円増加した一方、未払法人税等が215百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、8,368百万円と前連結会計年度末比42百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、為替換算調整勘定が52百万円増加した一方、利益剰余金が36百万円減少したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,768,000	11,768,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	11,768,000	11,768,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月21日～ 2023年6月20日		11,768,000		557,000		639,750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,831,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,933,500	99,335	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	11,768,000		
総株主の議決権		99,335	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁 目2番16号	1,831,900		1,831,900	15.57
計		1,831,900		1,831,900	15.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月21日から2023年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月21日から2023年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,247,466	1,701,304
受取手形	78,949	68,750
売掛金	1,871,626	1,416,363
電子記録債権	417,494	676,351
商品及び製品	464,635	446,486
仕掛品	223,011	369,542
原材料	1,391,595	1,514,522
その他	149,592	262,027
貸倒引当金	1,998	2,383
流動資産合計	6,842,373	6,452,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,580	716,061
土地	1,071,534	1,071,534
その他(純額)	397,797	633,651
有形固定資産合計	2,195,912	2,421,247
無形固定資産	41,366	39,059
投資その他の資産		
繰延税金資産	273,903	261,581
その他	512,944	599,907
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	786,048	860,688
固定資産合計	3,023,327	3,320,995
資産合計	9,865,700	9,773,960



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,736	388,323
未払法人税等	296,759	81,679
賞与引当金	110,930	59,002
役員賞与引当金		5,025
製品保証引当金	52,000	56,000
その他	432,286	425,234
流動負債合計	1,165,712	1,015,264
固定負債		
退職給付に係る負債	323,657	340,920
その他	50,074	49,275
固定負債合計	373,732	390,196
負債合計	1,539,444	1,405,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	644,876	645,708
利益剰余金	8,295,508	8,259,140
自己株式	1,445,179	1,445,179
株主資本合計	8,052,205	8,016,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,574	39,529
為替換算調整勘定	147,103	199,702
その他の包括利益累計額合計	170,677	239,231
非支配株主持分	103,373	112,598
純資産合計	8,326,256	8,368,500
負債純資産合計	9,865,700	9,773,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	1,384,205	1,562,609
売上原価	738,171	875,753
売上総利益	646,034	686,855
販売費及び一般管理費	368,825	417,908
営業利益	277,209	268,946
営業外収益		
受取利息	8	26
受取配当金	65	91
為替差益	7,944	
持分法による投資利益	4,529	17,765
その他	906	781
営業外収益合計	13,454	18,663
営業外費用		
為替差損		3,183
営業外費用合計		3,183
経常利益	290,663	284,426
特別利益		
固定資産売却益		1,367
特別利益合計		1,367
税金等調整前四半期純利益	290,663	285,794
法人税等	92,662	86,843
四半期純利益	198,000	198,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,848	6,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,152	192,161

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	198,000	198,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,755	15,955
為替換算調整勘定	38,359	9,621
持分法適用会社に対する持分相当額	28,833	45,412
その他の包括利益合計	52,436	70,989
四半期包括利益	250,437	269,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,863	260,715
非支配株主に係る四半期包括利益	13,574	9,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
減価償却費	28,774千円	26,563千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	168,739	17	2022年3月20日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	228,529	23	2023年3月20日	2023年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	275,349	913,971	106,279	88,605	1,384,205

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	344,481	965,642	127,278	125,207	1,562,609

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	19円16銭	19円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,152	192,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	190,152	192,161
普通株式の期中平均株式数(株)	9,925,880	9,936,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

株式会社 エスティック  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松本勝幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2023年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が



適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。